

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	検疫業務等に必要な事業	事業開始年度	平成8年度 (大事項としてはH20~)	作成責任者		
担当部局庁	食品安全部	担当課室	企画情報課検疫所業務管理室	坂本 浩享		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	検疫法第14条、第26条等	関係する計画、通知等	IHR(国際保健規則) 新型インフルエンザ対策ガイドライン等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内に常在しない感染症の病原体が船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するとともに、船舶又は航空機に関してその他の感染症の予防に必要な措置を講ずることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国に常在しない感染症の病原体が、船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するため、検疫法に基づき、外国から来航した船舶、航空機及びその乗組員、乗客に対して病原体の有無に関する調査や診察などを行うとともに、患者を発見した場合には、隔離、停留及び消毒等の措置を講じる一連の業務及び港湾・空港区域の衛生措置を行う。					
実施状況	平成20年度実績 船舶の検疫隻数:70, 866隻 航空機の検疫機数:173, 598機 船舶に対する衛生検査実施数:3, 631隻					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度 (予備費含む)	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	583	1,088	841	713
	執行額	-	568	1,044		
	執行率	-	97.4%	96.0%		
総事業費(執行ベース)	-	568	1,044			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	予算の執行にあたっては、厚生労働本省における公共調達委員会や各検疫所が実施する公共調達審査会を開催し、契約方法や調達数量の妥当性、適正性等を審査・検証している。				
	見直しの余地	各検疫所毎で調達している備品・消耗品類について、一括購入が可能なものについては、代表する検疫所において一括購入を行うこと等により、経費の縮減を図っていきたい。				
予算監視の所見率化	一部改善(事業内容を見直し予算要求に反映) 各検疫所ごとで購入している備品等について、調達手続きの見直し等により、効率化を図るべきである。					
補記						

厚生労働本省  
933百万円

検疫所(13ヶ所)

①小樽検疫所	44百万円
②仙台検疫所	33百万円
③成田空港検疫所	356百万円←
④東京検疫所	49百万円
⑤横浜検疫所	11百万円
⑥新潟検疫所	18百万円
⑦名古屋検疫所	110百万円
⑧大阪検疫所	9百万円
⑨関西空港検疫所	134百万円
⑩神戸検疫所	18百万円
⑪広島検疫所	58百万円
⑫福岡検疫所	73百万円
⑬那覇検疫所	20百万円

933百万円

成田空港検疫所

【随意契約】

A 新型インフルエンザ対応等

345百万円(内訳別紙)

[検疫に必要な施設の借り上げ等]

事務費 111百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。用途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

A. 新型インフルエンザ停留関係施設A(非公開)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	新型インフルエンザ停留関係施設借料	162			
計		162	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

